



大船渡港湾口防波堤(岩手県)

第67期 株主通信

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年度（第67期）の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 2016年度を振り返って いかがでしたか。

A 2016年度は、中期経営計画の最終年度でしたが、豊富な手持ち工事と工事利益率の改善により、3期連続で増収増益を達成するとともに、3期連続で過去最高益を更新することができました。国内土木、国内建築、国際の三部門ともに計画策定時に比べて事業量が大幅に増加しました。営業利益も国内建築部門の増益が目覚ましく、三部門がバランスよく利益貢献する体制が整ってきました。

2016年度の売上高は5,003億円（前期比1.8%増）、営業利益242億円（同17.7%増）、経常利益237億円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益152億円（同95.6%増）となりました。

また、自己資本の充実や有利子負債の削減、ROEの改善等、目標を上回る財務体質の改善を実現するとともに、3期連続で増配することができました。

Q 新しい中期経営計画についてお聞かせ ください。まず、事業環境の見通しは いかがですか。

A 幸い、建設業を取り巻く事業環境は、国内、海外ともに引き続き良好です。国内では、アベノミクスの推進による堅調な公共投資、民間投資に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化と、クルーズターミナルや宿泊・商業施設等のインバウンド関連需要の更なる増加が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポール、

香港では、引き続き堅調な建設投資が見込まれます。また、政府による質の高いインフラ輸出の推進により、東南アジア、アフリカでインフラ投資の拡大が期待されます。

次に、新しい中期経営計画の目指すところをお聞かせください。

2017年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画では、創業125周年を迎える2021年度を見据えて、臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとしての足元を固め、緩やかな事業拡大を目指します。モノづくり企業として技術に裏打ちされた営業力、現場力、技術力を磨き、請負を極め、五洋建設としてやるべき価値のある仕事には必ず挑戦します。最終年度の2019年度には、売上高5,800億円（2016年度比15.9%増）、当期純利益170億円（同11.3%増）、自己資本比率30%以上

を目指します。

将来的に労働人口が減少する中、担い手を確保するため、長時間労働の防止や計画的な休日取得等の働き方改革を推進し、週休2日の実現を目指します。そのためには、生産性の向上が不可欠です。ICTの活用による情報化施工、省力化・工業化工法など、技術に裏打ちされた建設生産システム改革を積極的に推進し、生産性を向上させるとともに、安全・品質の向上を実現します。

五洋建設グループは、良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献と考えてCSR経営を実践しています。常に高い倫理観を持ち、技術を大事にする、風通しのよい企業風土、性別、国籍を問わず、多様な人材が生き生きと働ける職場環境を築いていきます。

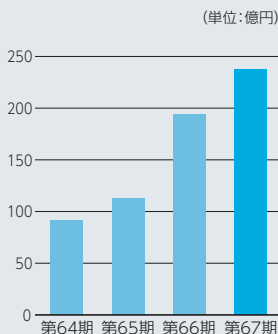
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

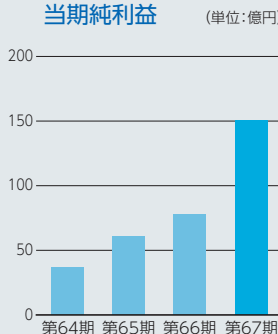
◎売上高



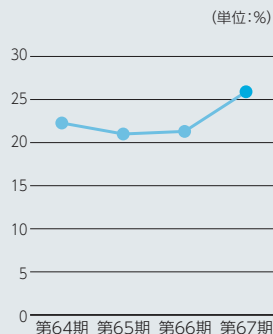
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する当期純利益



◎自己資本比率



>>> 中期経営計画(2017~2019年度)の概要

目指すべき姿 ~創業125周年に向けて

グローバルな 臨海部ナンバーワン・コントラクター

“モノづくりに徹し、**請負を極める*こと**”を追求する

※請負を極める：建設のプロフェッショナルとして、計画・設計段階から建設、維持管理まで、事業者、利用者の立場に立って総合的な技術サービスを提供する

前中計の振り返り

■3期連続で過去最高益の更新

事業環境 ~官民ともに堅調な建設投資

- 受注環境の好転による受注時採算の改善
- 省力化、工業化等の取り組みにより、施工時の利益回復

業績 ~事業量増加と国内の利益率改善が寄与

- 過去最高の建設受注高の達成（全体、海外）
- 国内土木：3期連続の増収増益、利益率改善
- 国内建築：2期連続100億円超の営業利益達成
- 国際：売上高1.8倍、10期連続営業黒字継続も減益

■財務体質の更なる改善の実現

- 財務目標の達成 ~自己資本の充実
- 3期連続の増配 ~安定的な株主還元
- 配当：2016年度期末配当12円（2013年度の6倍）

事業環境の見通し

景気 ~回復基調の継続

- (+) 政府による経済対策、企業業績の回復が下支え
- (-) 国内は労働人口の減少、海外は政治・経済の不安定さが懸念材料

建設市場 ~事業環境は国内外ともに堅調

- 国内市場 ~官民ともに高水準の事業量が期待できる
- 海外市場 ~旺盛なインフラ需要、エリアの拡大
- 2020年以降 ~国内外ともに引き続き堅調と予想

基本方針

臨海部と海外に強みを持つ
特徴あるゼネラル・コントラクターとして、
緩やかな事業拡大を目指す

基本戦略

① 営業力・現場力・技術力の強化

~請負を極める

- 技術に裏打ちされた営業力、現場力、コスト競争力の強化
- 自前のコア技術・コア人材の育成と外部技術・人材の連携、活用
- 安全・品質に関する五洋スタンダードのグローバル展開
- 将来を見据えた事業展開：洋上風力建設、建設発生土・浚渫土リサイクル等

② 建設生産システム改革による生産性の向上

~労働人口減少、高齢化への対応

- 生産性向上技術の開発と現場への積極的導入
- 省力化・工業化・ロボット化工法の推進、ICT活用による情報化施工、BIM/CIMの推進
- 国内・海外、土木・建築の連携による全社を挙げた取り組み

③ 担い手の確保・育成、働き方改革の推進

~生産性向上により実現

- 週休2日（4週8休）の実現、長時間労働の防止に向けた取り組み
- 事業量に見合った多様な人材の確保・育成：職場環境・処遇の改善、女性の活躍推進
- グローバル化の推進：グローバル人事制度の導入、コア人材の発掘・育成・登用
- 技能労働者の確保・育成：協力会社との連携強化、現場の働き方改革の協働

④ CSR経営の実践~ステークホルダー重視の経営

- コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの不断の改善・充実
- 企業倫理、技術者倫理を含むコンプライアンスの徹底、風通しのよい企業風土の醸成

経営目標

主要連結数値目標

中期経営計画最終年度(2019年度)

- 売上高 **5,800億円**
- 当期純利益 **170億円**
- 自己資本比率 **30%以上**
- 配当性向 **20~25%**

(単位: 億円)

	中期経営計画 2014~2016年度 (2016年度 実績)		中期経営計画 2017~2019年度 (2019年度 目標)	
	個別	連結	個別	連結

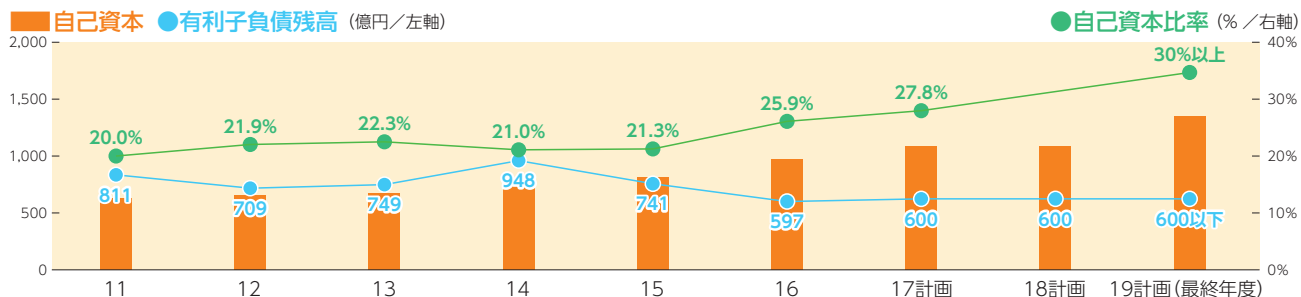
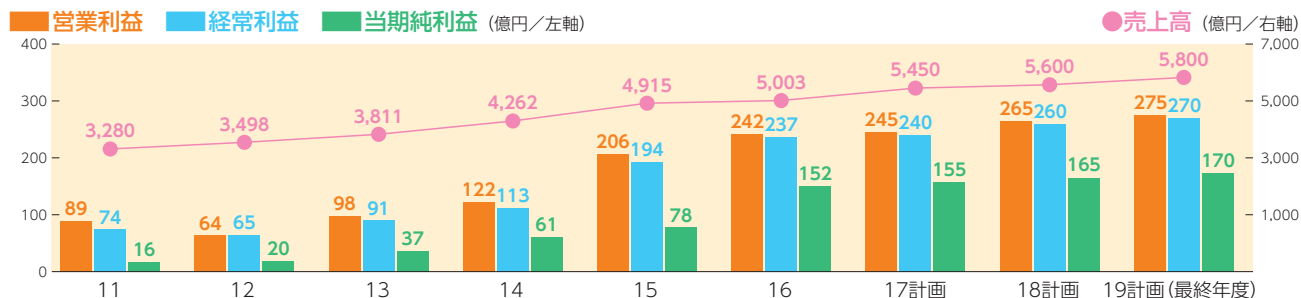
【業績目標】

建設受注高	4,638		5,000	
売上高	4,714	5,003	5,510	5,800
営業利益	216	242	250	275
経常利益	211	237	245	270
当期純利益	134	152	150	170
1株当たり当期純利益	47.0円	53.4円	52.5円	59.5円

【財務目標(連結)】

自己資本比率	25.9%	30%以上
有利子負債残高	597億円	600億円以下
D/Eレシオ(ネット)	△0.1倍	0.2倍程度
自己資本利益率(ROE)	17.3%	8%以上

連結経営数値の推移



土木部門 ～東日本大震災からの復興・創生

■大船渡港の湾口防波堤が完成

東日本大震災の津波で全壊し、復旧工事が進められていた大船渡港の湾口防波堤（全長736m）が完成しました。

防波堤の海面からの高さは、岩手県内で最も高い11.3mで大震災前の約2倍になります。また、基礎部分を強化した「粘り強い構造」を採用することで、大震災級の大津波が来た場合も倒れずに、住民が避難する時間を稼ぐ役割を果たします。

湾口防波堤の完成が復興のシンボルとして、新たなまちづくりの大きな弾みとなることが期待されます。

当社は大船渡港の南堤、北堤の防波堤復旧工事のほか、これまで多くの港湾・漁港構造物の復旧・復興工事に携わってきました。今後も大震災からの復興・創生に向けた取組みに貢献し続けます。

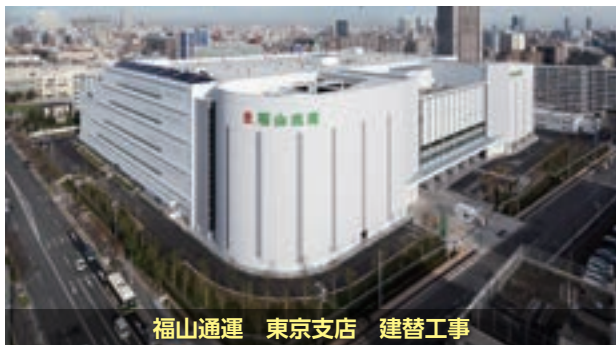


完成した大船渡港の湾口防波堤

建築部門 ～物流・食品分野への取組み

2016年度、物流・食品分野における大型工事が完成しました。当社は、物流・食品分野を重点取組分野と位置付け、これまで多くの施工実績を積み重ねてきました。

今後もこれまで培った技術とノウハウを活かし、物流・食品分野への取組みを強化していきます。



福山通運 東京支店 建替工事

【工事概要】

主要用途：物流施設
工事場所：東京都江東区
発注者：福山通運株式会社
延床面積：約101,660m²



プライムデリカ相模原第二工場

【工事概要】

主要用途：食品工場
工事場所：神奈川県相模原市
発注者：プライムデリカ株式会社
延床面積：約20,850m²

国際部門 ～バングラデシュでカシオペアVが活躍

バングラデシュで当社の保有の浚渫船「カシオペアV」を用いた浚渫工事が完成しました。

バングラデシュでは近年の高い経済成長に伴う電化、工業化によって電力需要が急激に伸びていることから、新たな発電所の建設など電力供給施設の拡充が進められています。

本工事は、バングラデシュの南東部にあるマタバリ地区に新たな石炭火力発電所を建設するための準備工事で、当社は掘り込み式の航路の浚渫や仮設工事を担当いたしました。

当社として初めて取組んだ国であり、モンスーンなどが多い厳しい気象海象条件に加え、工事中に首都のダッカでテロが起きるなど、難しい条件下での工事でしたが、品質、工期とも契約条件を遵守し、安全に竣工を迎え、当社の港湾建設技術の評価を高める工事となりました。

今後も豊富な施工実績で培った技術力と人材力を活かし、グローバルな臨海部ナンバーワン・コントラクターとして、良質な社会インフラの建設を通じて社会に貢献していきます。



航路を掘り進むカシオペアV

CSRへの取組み ～個人株主向け現場見学会の開催

当社の企業理念や事業内容について、より一層ご理解を深めていただくため、今年度も個人株主様を対象とした現場見学会を開催いたします。

●見学会の概要

見学先：下記の2コースからお選びいただけます。

コースNo.①土木 ～東京港における土木工事現場を船に乗って見学

開催日：2017年9月16日（土）

募集人数：40名

コースNo.②建築 ～東京近郊における建築工事現場を見学

開催日：2017年9月30日（土）

募集人数：40名

対象者：2017年3月31日現在、当社株式を100株以上保有の株主様
※同伴者様は1名まで（小学生以上）とさせていただきます。

参加費：無料（集合・解散場所までの交通費は株主様のご負担とさせていただきます。）

応募要領：下記の当社ウェブサイトからお申込みください。

URL <http://www.penta-ocean.co.jp/ir/event>

募集期間：2017年6月28日（水）～2017年7月21日（金）



ご注意事項

- ・バリアフリー対応となっておりません。
- ・気象海象条件等により、延期または中止となる場合がございます。
- ・見学会の様子は、当社ホームページ、新聞等にて掲載させていただく場合がございますのでご了承ください。

お問い合わせ先

03-3816-7111 経営企画部

（受付時間 平日9:00～18:00）

※ご案内に従い4番をプッシュ願います。
（株主・投資家様）

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成28年3月31日現在)	当期 (平成29年3月31日現在)	科 目	前期 (平成28年3月31日現在)	当期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)	378,766	372,311	(負債の部)	298,109	275,866
流動資産	286,957	277,205	流動負債	251,491	235,351
現金預金	66,398	72,463	支払手形・工事未払金等	129,562	111,817
受取手形・完成工事未収入金等	172,409	164,460	電子記録債務	15,823	26,058
有価証券	31	—	短期借入金	33,785	24,131
未成工事支出金等	14,671	12,654	未払法人税等	6,091	5,420
たな卸不動産	6,307	4,444	未成工事受入金	26,557	29,707
未収入金	21,310	16,997	完成工事補償引当金	1,472	1,573
繰延税金資産	2,708	2,561	賞与引当金	1,877	2,160
その他	4,023	4,380	工事損失引当金	2,414	2,038
貸倒引当金	△903	△756	その他	33,905	32,443
固定資産	91,750	95,065	固定負債	46,618	40,514
有形固定資産	70,425	72,701	社債	20,000	20,000
無形固定資産	1,456	1,406	長期借入金	20,413	15,590
投資その他の資産	19,868	20,956	再評価に係る繰延税金負債	3,869	3,691
繰延資産	58	40	役員退職慰労引当金	174	151
			退職給付に係る負債	1,084	357
			その他	1,076	724
1 資産合計	378,766	372,311	(純資産の部)	80,656	96,444
			株主資本	74,713	88,652
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	25,902	39,841
			自己株式	△25	△26
			その他の包括利益累計額	5,874	7,724
			非支配株主持分	68	67
			負債純資産合計	378,766	372,311

1 総資産・純資産

総資産は前期末と比べ64億円減少し、3,723億円となりました。工事代金の入金が進んだことなどにより売上債権が大きく減少した一方、現金預金、有形固定資産などが増加しました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末と比べ157億円増加し964億円となりました。

2 有利子負債

営業キャッシュ・フローが大幅な増加となったことにより、有利子負債の削減を進めた結果、前期末と比べ144億円減少し597億円となりました。

●連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
3 売上高	491,564	500,336
完成工事高	477,164	487,132
開発事業等売上高	14,399	13,203
売上原価	455,553	459,466
完成工事原価	441,859	448,921
開発事業等売上原価	13,694	10,545
売上総利益	36,010	40,869
完成工事総利益	35,304	38,211
開発事業等総利益	705	2,658
販売費及び一般管理費	15,392	16,595
4 営業利益	20,617	24,274
営業外収益	1,040	1,220
営業外費用	2,249	1,786
経常利益	19,408	23,709
特別利益	267	119
特別損失	5,433	800
税金等調整前当期純利益	14,242	23,027
法人税、住民税及び事業税	7,017	7,697
法人税等調整額	△580	59
当期純利益	7,804	15,271
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
5 親会社株主に帰属する当期純利益	7,805	15,271

3 売上高

豊富な手持工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は前期と比べ1.8%増加し5,003億円となりました。

4 営業利益

売上高の増加に加え、工事収支の改善による売上総利益の増加などから、営業利益は前期と比べ17.7%増加し242億円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ95.6%増加し152億円となり、3期連続で最高益を更新しました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

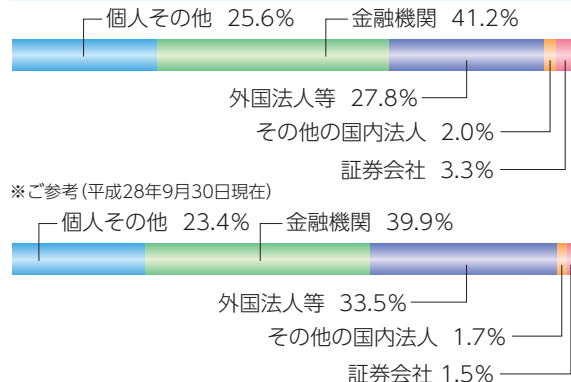
(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,202	31,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△9,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,713	△15,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,225	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,568	6,335
現金及び現金同等物の期首残高	37,866	65,434
現金及び現金同等物の期末残高	65,434	71,770

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 39,241名

所有者別分布状況 (株式数)

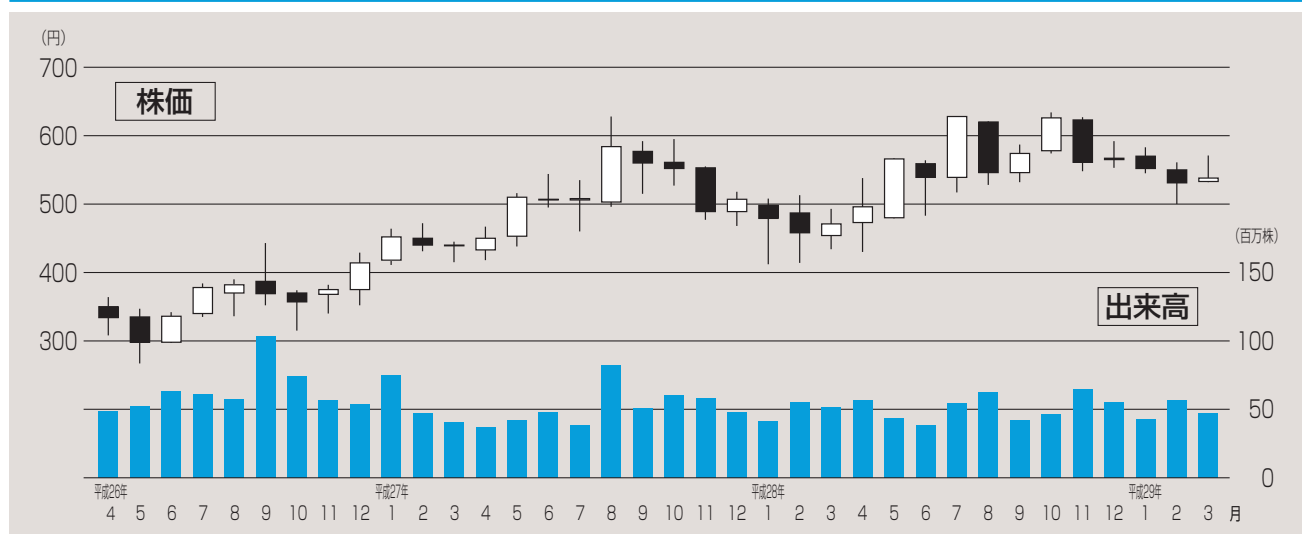


大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	32,783	11.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	12,969	4.5
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
ジュニパー	5,318	1.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	4,568	1.6
818517ノムラルクスマルチカレンジエイピストリド	4,480	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
GOVERNMENT OF NORWAY	4,162	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(110,614株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



>>> 会社の概況

会社概要

(平成29年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,572人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-28）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（12）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成29年6月27日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋栄1-2-7名古屋東ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所
アフリカ営業所		

取締役

(平成29年6月27日現在)

代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	佐々木 邦彦
代表取締役	植田 和哉
取締役	都 甲 明彦
取締役	中 満 祐二
取締役	野 口 哲史
取締役	稲 富 路生
取締役	渡 部 浩
※ 取締役	川 嶋 康宏
※ 取締役	高 橋 秀法
※ 取締役	古 屋 直樹

※印は社外取締役

執行役員

(平成29年6月27日現在)

※ 執行役員社長	清水 琢三	総合監査部担当
※ 執行役員副社長	佐々木 邦彦	土木部門担当(兼)土木営業本部長
※ 執行役員副社長	植田 和哉	国際部門担当
※ 執行役員副社長	都 甲 明彦	建築部門担当
専務執行役員	山下 純男	土木部門担当
専務執行役員	越 智 修	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
※ 専務執行役員	中 満 祐二	土木部門担当
専務執行役員	藤 田 武彦	土木部門担当
専務執行役員	周 平 上総	土木部門担当
常務執行役員	下 石 誠	九州支店長
常務執行役員	田 原 良二	東京建築支店長
常務執行役員	吉 永 清人	土木部門担当
※ 常務執行役員	野 口 哲史	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当(兼)技術戦略室担当
常務執行役員	福 島 正浩	土木部門担当(土木)
常務執行役員	島 内 理	土木部門担当(営業)(兼)購買部担当
常務執行役員	前 田 宏	土木部門担当
常務執行役員	五十嵐 信一	建築部門担当(建築)
常務執行役員	松 山 章	大阪支店長
※ 常務執行役員	稲 富 路生	経営管理本部長(兼)CSR推進室長
常務執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
常務執行役員	大 下 哲則	中国支店長
常務執行役員	勝 村 潤治	国際部門国際管理本部長
※ 常務執行役員	渡 部 浩	建築部門建築営業本部長
執行役員	中 澤 貴志	安全品質環境本部長
執行役員	坪 崎 裕幸	建築部門担当
執行役員	岡 田 富士夫	国際部門担当
執行役員	緒 方 晴樹	土木部門担当
執行役員	片 山 昌典	四国支店長
執行役員	小 辻 昌興	名古屋支店長
執行役員	古 野 博己	土木部門担当(環境事業)(兼)2020事業室担当
執行役員	町 田 周一	東京土木支店長
執行役員	大 橋 俊次	経営管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 慎	国際部門国際土木本部長
執行役員	藤 原 豊満	建築部門担当(営業)(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	義 人 大津	建築部門都市開発本部長
執行役員	山 下 一志	国際部門国際建築本部長
執行役員	中 村 俊智	東北支店長
執行役員	関 本 恒浩	技術研究所担当
執行役員	櫻 井 克之	札幌支店長
執行役員	吉 田 成男	建築部門担当(建築技術)
執行役員	山 下 朋之	経営管理本部人事部長(兼)総務部長

※印は取締役兼務者

監査役

(平成29年6月27日現在)

常勤監査役	宮 園 猛
※ 常勤監査役	福 田 博長
※ 常勤監査役	大 橋 恵明
※ 監査役	豊 島 達哉

※印は社外監査役

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

[単元未満株式の買取制度について]

単元未満株式とは、1単元(100株)に満たない1株から99株までの株式のことです。これらは株式市場で売ることができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にお申し出ください。

■(例) 株主様が単元未満株式50株をご所有の場合



[特別口座から一般口座への振替手続きについて]

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社(右記電話お問い合わせ先)にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等の お届けおよびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

■郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

■郵送物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部

■電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)

0120-288-324

(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

■お取扱店

みずほ証券

本店および全国各支店

プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)

■未払配当金のお支払

みずほ信託銀行(トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記
連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

